

開催地名	岐阜県輪之内町
開催日時	令和7年11月30日(日) 9:30 ~ 11:00
開催場所	輪之内町文化会館リトルホール
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	輪之内町自主防災組織リーダー 54名
開催経緯	自主防災組織のリーダーである各区の区長や、平時から住民への防災意識の啓発等をされている防災士の方を対象とし、東日本大震災の被災地でご活躍された方を語り部としてお招きして、その経験や教訓を学ぶべく開催となりました。
内容	<p>(1) 福住町の地域特性と過去の災害</p> <p>私の住む福住町は仙台市宮城野区に位置し、七北川や梅田川に挟まれた地域である。</p> <p>この地形のため昔から洪水被害に悩まされてきた。特に昭和61年8月4日から5日にかけて、402mmの豪雨が降り、線状降水帯の影響で川の水位が急上昇した。越水ではなく、内水による氾濫であり、田んぼ広がる地域は3m水没し、多くの車も水没した。当時の町内会長は腰まで浸かりながらメガホンで避難を呼びかけたが、多くの住民は2階に取り残される結果となった。</p> <p>自主防災組織はまだ存在せず、避難所の運営体制も整っていなかったため、災害後には窃盗を目的とした人々が入り込み、翌朝には干していた家具や電気製品がなくなっていた。</p> <p>この経験から、地域住民の自助の重要性が強く認識されるようになった。行政に頼るのではなく町内をあげての防災対策をするようになった。</p> <p>(2) 自主防災組織の結成と基盤づくり</p> <p>2003年に福住町では自主防災組織を正式に設立することとなった。危機管理室のアドバイザーを招き、初めて「自主防災管理マニュアル」を作成し、要支援者名簿を整備した。その後、町内会全部の名簿作成に取り掛かる際、当時は個人情報保護法が始まっていたが、地域住民の90%が賛同し作成することができた。</p> <p>さらに、毎年11月第2日曜日に防災訓練を実施し、名簿や情報の更新を行っている。</p> <p>地域外の市民グループや町内会との災害相互協定も締結し、仙台市内外での顔の見える支援体制を構築した。震災前には4団体であったが、震災後には14団体に増加し、相互支援やお祭りでの交流を通じて“顔の見える”関係を作っている。この取り組みは東日本大震災を機に注目され「福住町方式」と呼ばれるようになった。通学路の見守り活動なども日頃から行っている。</p>

(3)新潟中越地震と東日本大震災の経験

自主防災組織設立後の翌年、2004年には新潟中越地震が発生した。何か自分たちに来ることはないかと、義援金の協力を呼びかけ、集会所に物資を集め、会長や男性役員7～8名と共に11時間かけて新潟の小千谷市の池ヶ原地域へ支援活動に向かった。直下型地震で避難所も潰れてしまった為、避難所は農家の方から提供のビニールハウスでした。

その後、2011年3月11日14時46分に東日本大震災が発生した。福住町から車で10分程の蒲生地区の家が、津波によって海から6キロ離れた福住町に遡上してきた。津波の恐ろしさを感じた。

普段から防災訓練は行っていたが、地震は突然でありこちらの都合に関係なく起こるもの。訓練通りに行動できる場合もあるが、やはりパニックになる場面もあった。私も当時、避難所運営で朝方まで動く必要があり、女性の視点の必要性を実感した。

まず安否確認を行うため、町内の執行役員11名で57名ほどの要支援者を担当し、私は5人ほどの確認に駆けつけた。避難先は福住の集会所と高砂小学校に分かれ、集会所には110人、小学校には2,000人近くが避難した。備蓄は不足しており、支援物資も十分ではなかった。車椅子の方たちには、可能な場合は自宅に戻るよう案内したが、安全な場所に移動してもらうことも行った。

震災の前の年から中学生と防災訓練を行っていた、その成果もあり中学生たちは集会所で自発的に支援に協力した。小学生は高砂小学校の体育館に集められ、先生の保護のもと無事であった。集会所と小学校の避難所では炊き出しや物資配布を行ったが、小学校は人数が多く運営は遅れた。その後、帰宅困難者や隣の町内の人も避難してきたため、顔の知らない人がたくさんいた。

水道・電気は止まり、トイレも使用できない状況で、仮設トイレは高齢者の方々には使いづらく、トイレを我慢することで体調を崩す方もいたため、仙台市に洋式トイレの導入を進めるための運動を始めた。なぜなら避難してきた方の8割が、高齢者や障害のある方、乳幼児を連れた方など、不安を抱えた方が殺到したからである。

そんな厳しい避難生活の中、小学校の卒業式も避難所で行った。子どもたちに前向きな記憶を残すための大きな取り組みとなった。

災害・被災の規模が大きいほど行政の対応も追いつかないため、自主防災組織や地域の力が重要になる。震災後、仙台市では地域防災リーダーや女性防災リーダーの養成が始まり、私はそれに参加した。

隣の区の話だが、昔の津波の到達点を示す神社が建てられている。だがそれがちゃんと伝承され、津波が来る可能性があることを知っていれば、失わずに済んだ

命があったように思う。災害について人から人に伝えていくことが、後に命を救うことになるのではと考えている。

(4) 仙台市地域防災リーダー（SBL）と仙台女性防災リーダーの取り組み

東日本大震災を受け、仙台市は公助だけで災害に対応するのは難しいと感じていた、そこで市独自の取り組みである、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成をすることになった。SBLは資格を取ることが目的ではなく、実際に地域で活動することを重視している点が大きな特徴である。活動には会長からの推薦枠と個人応募枠があり、登録時点で避難所となる学校の校長・教頭、町内会長に情報が共有される仕組みとなっている。これにより、発災時に誰が地域防災リーダーなのかが分かりやすくなり、活動しやすい体制が整えられている。

現在、SBLは988名、そのうち女性は280名にも増えている。行政の事業は数年で終わることが多い中、この制度が長年継続している背景には、東日本大震災というものがあまりにもすごい災害であったからだと思っている。普段は防災マップの作成や訓練の企画運営を行い、発災時には避難誘導や避難所の開設・運営を担う。また、ラジオ出演などを通じて活動を発信している。

さらに、女性の視点を生かした防災活動として、せんだい女性防災リーダーネットワークが立ち上げられた。養成講座修了生の有志で構成され、現在は72名が5区それぞれで活動し、月1回の情報交換を行っている。児童館でママのための防災講座、簡易トイレ作成講座など、生活に密着した内容を重視している点が特徴である。これらの活動は評価され、「仙台市防災功労表彰」を受賞した。

また2015年に仙台市で国連防災政界会議が開催され、SBLの代表としてプレゼンテーションをした。女性が地域防災を担うことで、子どもから高齢者まで多様な人々を巻き込み、「分かりやすく、楽しく、優しい防災」を広げることが目標としている。

(5) 地域主体の防災訓練と実践的な備え

地域防災の基本は、行政や消防に頼り切らない体制づくりであるとの考えから、福住町では実践重視の防火・防災訓練を行っている。

救急・消防がすぐに来られない状況を想定し、担架の作り方や消火方法などを地域の役員が習得し、それを住民や子どもたちに伝える方式を採っている。全員参加型を目指す防災訓練、安否確認訓練では白旗の掲示や被害想定への貼り出しを行い、班長が確認・報告する仕組みを整えている。

子どもたちには、楽しいことを切り口に防災を学ばせる工夫をしている。防災レンジャー、災害救助犬を使った救出訓練、バケツリレー、応急手当体験などを通じて、協力することの大切さを体感させている。中学生は役割分担をしながら救

出からトリアージまでを経験し、成長とともに主体的に行動できるようになる。これらの訓練は、東日本大震災当時、地域に残っていたのが高齢者や子どもたちであったという経験に基づいている。

また、備蓄倉庫の配置見直しや災害時給水栓の設置など、具体的な改善も行われている。備蓄倉庫は浸水を想定し2階へ移設し、給水栓は誰でも組み立てられるよう訓練で確認している。祭りや地域行事も防災コミュニケーションの場として活用してきたが、近年の猛暑を受け、規模や日程を柔軟に見直すなど、時代や気候に合わせた対応も進めている。

(6) 避難所運営の課題と自助・共助の重要性

避難所運営では、学校、地域、行政職員が合同で訓練を行い、顔の見える関係を築くことを重視している。教職員や市職員は異動が多いため、定期的な合同訓練によって連携を確認することが不可欠である。備蓄倉庫の点検には女性やSBLも参加し、洋式トイレや更衣室、鍵のかかる部屋の確保など、女性や要配慮者の視点を反映させてきた。

一方で、避難所には限界がある。東日本大震災の調査では、避難所に来た理由の半数以上が「自宅でトイレが使えなかったから」であった。そこで、近年は在宅避難の考え方を強く伝えている。自宅が安全であれば、備蓄と簡易トイレを備えることで自宅での避難が可能となり、本当に困っている人に避難所を譲ることができる。特にトイレ対策は最重要であり、食料以上に生活継続の鍵を握る。

また、猛暑時の避難所運営という新たな課題も浮かび上がっている。停電時にはエアコンが使えず、網戸のない学校では熱中症の危険が高まる。季節や気候を選ばず災害は起こるため、全国的な課題として検討が必要である。加えて、通信手段の脆弱性も経験から明らかになった。携帯電話が使えない中で、公衆電話が最も有効であった事実は、現代の防災を考える上で重要な教訓である。

防災は特別なものではなく日常生活そのものである。備えること、学ぶこと、訓練すること、そして忘れないことが命を守る。日本では災害リスクが全国に広がっており、過去に災害がなかった地域も例外ではない。持続可能な防災の鍵は、子どもと大人、学校と地域が共に関わり続けることである。諦めずに活動を続けることで、救える命は確実に増えていく。今日話を周りの人に話してほしい、一人でも防災の知識を持つ人が増えれば突然災害が起こった時に役に立つのではと思っている。

	
開催地より	<p>本日会場に来られたリーダーの方には、今回の語り部の話をよく振り返り、これからの災害対応について、日頃から万全の体制を準備しておいてもらいたい。</p>